

総合戦略主要施策評価調書

基本目標3：安心して暮らせる生活環境を整え、町民の生活を支える

指 標	数値目標	数値目標				
		H27累計	H28累計	H29累計	H30累計	H31累計
住み続けたいと思う人の割合	65.0 (H26) →75.0 (H31)		60.8%			
持ち家数の増加	5年間で100戸	13戸	31戸			

「KP I 進捗状況」 A：順調に進んでいる B：概ね進んでいる。 C：進捗が遅れている。 D：今後、データが得られるため、現時点では評価困難（データが得られ次第評価する）

No	主な施策	具体的取り組み	事業内容	評価指標	H27実績	H28実績	KP I 進捗状況	所管課係
1	①高齢者が安心して住み続けられる環境の整備	地域包括支援システムの構築	在宅医療・介護連携、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援体制整備等を進める。	要介護認定率：29%以下（H31）	22.4%	21.8%	A	保健福祉課介護保険係・在宅支援係
2	〃	介護老人福祉施設の整備	要介護状態になっても安心して住み続けられるよう、要介護者の増加に対応した介護老人福祉施設を整備する。	整備床数：5年間で49床	20床	29床	A	保健福祉課福祉係
3	〃	介護予防事業・見守り体制の構築	介護予防・日常生活支援総合事業への移行、生活支援コーディネーターの配置により、ニーズの把握、資源開発、マッチングを行う。	要介護認定率：29%以下（H31）	22.4%	21.8%	B	保健福祉課介護保険係・在宅支援係
4	②小さな拠点（多世代交流・多機能型福祉拠点）の整備	地域交流スペース、避難所整備	今後整備する福祉施設に世代や機能を限定せず、小地域の実態にあった地域交流、地域支え合いの拠点となる多世代交流・多機能型福祉拠点を整備する。	整備件数：5年間で3カ所	関係機関との協議実施	1カ所	B	保健福祉課福祉係
5	③障がい者が安心して暮らせる環境の整備	障がい者グループホームの整備	障がい者が将来にわたり安心して住み続けられるよう、知的・精神向けの障がい者グループホームを設置する。	整備件数：5年間で8戸	関係者等との協議実施	関係者等との協議実施	B	保健福祉課福祉係
6	〃	障がい者就労支援（再掲）	障がいがあっても本人の希望・適正に応じた就労ができるよう、障がい者就労を推進する。	就労支援事業所開設：5年間で1件		1件	A	保健福祉課福祉係

